

下水道事業特別会計予算

議案第 4 1 号

平成 3 1 年度藤岡市下水道事業特別会計予算

平成 3 1 年度藤岡市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9 9 3 , 3 6 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、6 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 3 1 年 2 月 2 5 日 提出

平成 3 1 年 3 月 1 4 日 可決

藤岡市長 新 井 雅 博

第1表 歳入歳出予算

下水道事業特別会計

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額			
1 分担金及び負担金		13,770						
	1 負担金	13,770						
2 使用料及び手数料		206,649						
	1 使用料	206,639						
	2 手数料	10						
3 国庫支出金		40,505						
	1 国庫補助金	40,505						
4 県支出金		2,000						
	1 県補助金	2,000						
5 繰入金		456,877						
	1 一般会計繰入金	456,877						
6 繰越金		3,000						
	1 繰越金	3,000						
7 諸収入		1,265						
	1 延滞金	1						
	2 貸付金元金収入	750						
	3 雑入	514						
8 市債		269,300						
	1 市債	269,300						
						歳	入	合 計
						993,366		

第2表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	259,500	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金・地方公共団体金融機構及び銀行その他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限の短縮、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
流域下水道事業	9,800			
計	269,300			

下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

下水道事業特別会計

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %	比 較	伸 率 %
1 分担金及び負担金	13,770	1.4	10,912	1.0	2,858	26.2
2 使用料及び手数料	206,649	20.8	197,814	18.1	8,835	4.5
3 国庫支出金	40,505	4.1	70,512	6.4	△30,007	△42.6
4 県支出金	2,000	0.2	4,200	0.4	△2,200	△52.4
5 繰入金	456,877	46.0	482,429	44.1	△25,552	△5.3
6 繰越金	3,000	0.3	3,000	0.3	0	0.0
7 諸収入	1,265	0.1	1,636	0.2	△371	△22.7
8 市債	269,300	27.1	323,000	29.5	△53,700	△16.6
歳 入 合 計	993,366	100.0	1,093,503	100.0	△100,137	△9.2

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 公共下水道費	510,842	51.4	588,256	53.8	△77,414	△13.2	42,505	236,300	177,270	54,767
2 公債費	481,524	48.5	504,247	46.1	△22,723	△4.5	0	33,000	44,414	404,110
3 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	993,366	100.0	1,093,503	100.0	△100,137	△9.2	42,505	269,300	221,684	459,877

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業負担金	13,770	10,912	2,858	1 現年度分	13,551	○下水道事業受益者負担金 13,551
				2 滞納繰越分	219	○下水道事業受益者負担金 (滞納繰越分) 219
計	13,770	10,912	2,858			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	206,639	197,804	8,835	1 現年度分	205,434	○下水道使用料 205,434
				2 滞納繰越分	1,084	○下水道使用料 (滞納繰越分) 1,084
				3 水路使用料	121	○中栗須東1号雨水幹線使用料 121
計	206,639	197,804	8,835			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	10	10	0	1 下水道手数料	10	○工事指定店証交付手数料 10
計	10	10	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業国庫補助金	40,505	70,512	△30,007	1 下水道事業国庫補助金	40,505	○下水道事業国庫補助金 40,505
計	40,505	70,512	△30,007			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 下水道事業県補助金	2,000	4,200	△2,200	1 下水道事業県補助金	2,000	○下水道事業県補助金 2,000
計	2,000	4,200	△2,200			

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	456,877	482,429	△25,552	1 一般会計繰入金	456,877	○一般会計繰入金 456,877
計	456,877	482,429	△25,552			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	3,000	3,000	0	1 繰越金	3,000	○前年度繰越金 3,000
計	3,000	3,000	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	○受益者負担金延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 2 貸付金元金収入

1 水洗便所改造資金貸付金元金収入	750	1,120	△370	1 水洗便所改造資金貸付金元金収入	750	○水洗便所改造資金貸付金元金収入 750
計	750	1,120	△370			

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	514	515	△1	1 雑入	514	○汚水柵移設工事補償費 500 ○排水設備台帳壳捌代 10 ○下水道広報活動助成金 3 ○複写機使用料 1
計	514	515	△1			

(款) 8 市債

(項) 1 市債

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業債	269,300	323,000	△53,700	1 下水道事業債	269,300	○公共下水道事業債 259,500 ○流域下水道事業債 9,800
計	269,300	323,000	△53,700			

3 歳 出

(款) 1 公共下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 公共下水道維持管理費	175,799	185,613	△9,814	0	12,300	163,499	0	2 給料	12,372	◎下水道維持管理人件費 22,899
				(使)下水道使用料	161,020			3 職員手当等	6,580	2 給料
				(使)下水道使用料(滞納繰越分)	1,084			4 共済費	3,947	職員給料(3人)
				(使)中栗須東1号雨水幹線使用料	121			9 旅費	43	3 職員手当等
				(手)工事指定店証交付手数料	10			11 需用費	1,980	職員手当等
				(諸)水洗便所改造資金貸付金元金収入	750			12 役務費	589	4 共済費
				(諸)汚水柵移設工事補償費	500			13 委託料	25,670	職員共済組合負担金等
				(諸)排水設備台帳売捌代	10			15 工事請負費	13,922	◎公共下水道維持管理経費 152,900
				(諸)下水道広報活動助成金	3			18 備品購入費	18	9 旅費
				(諸)複写機使用料	1			19 負担金補助及び交付金	98,873	職員旅費
				(地)公共下水道事業債	12,300			21 貸付金	1,080	11 需用費
								23 償還金利子及び割引料	69	・消耗品費
								27 公課費	10,656	・燃料費
										・食糧費
										・印刷製本費
										・光熱水費
										12 役務費
										・通信運搬費(郵便料)
										・通信運搬費(電話料)
										・手数料
										・保険料(損害賠償)
										13 委託料
										除草委託料
										マンホールポンプ引揚点検委託料
										1,045
										管内テレビカメラ調査委託料
										3,179

(款) 1 公共下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									マンホール等清掃委託料	400
									新立石樋管点検委託料	454
									マンホール蓋点検委託料	1,276
									電算事務委託料	1,581
									下水道台帳整備委託料	1,760
									下水道使用料料金徴収委託料	4,204
									下水道事業法適化移行支援業務委託料	4,536
									雨水施設資産評価業務委託料	1,620
									公営企業会計システム構築業務委託料	5,555
									15 工事請負費	13,922
									汚水柵移設工事	500
									下水道維持補修工事	8,376
									マンホールポンプ場ポンプ等維持補修工事	5,046
									18 備品購入費	18
									庁用備品購入費	18
									19 負担金補助及び交付金	98,873
									県央処理場維持管理負担金	94,706
									日本下水道協会負担金	113
									群馬県下水道協会負担金	5

(款) 1 公共下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										下水道事業団研修負担金 303
										水道情報統合システム負担金 3,746
										21 貸付金 1,080
										水洗便所改造資金貸付金 1,080
										23 償還金利子及び割引料 69
										下水道使用料過誤納還付金及び還付 加算金 69
										27 公課費 10,656
										消費税納付金 10,656
2 公共下水道 建設費	335,043	402,643	△67,600	42,505	224,000	13,771	54,767	2 給料	16,010	◎下水道建設人件費 33,374
				(負)下水道事業受益者負担金 13,551				3 職員手当等	11,673	2 給料 16,010
				(負)下水道事業受益者負担金(滞 納繰越分) 219				4 共済費	5,691	職員給料(4人) 16,010
				(国)下水道事業国庫補助金 40,505				9 旅費	9	3 職員手当等 11,673
				(県)下水道事業県補助金 2,000				11 需用費	933	職員手当等 11,673
				(諸)受益者負担金延滞金 1				12 役務費	43	4 共済費 5,691
				(地)公共下水道事業債 214,200				13 委託料	14,450	職員共済組合負担金等 5,691
								14 使用料及び 賃借料	394	◎公共下水道建設事業 301,669
										9 旅費 9
										職員旅費 9
										11 需用費 933
										・消耗品費 741
										・燃料費 142
										・修繕料 50
										12 役務費 43

(款) 1 公共下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
				(地)流域下水道事業債 9,800				15 工事請負費	111,677	・ 手数料 9 ・ 保険料 (自動車損害) 34
								19 負担金補助及び交付金	9,992	13 委託料 14,450 設計委託料 13,200
								22 補償補填及び賠償金	164,162	建物調査委託料 1,250 14 使用料及び賃借料 394
								27 公課費	9	土地借上料 160 OA機器借上料 234 15 工事請負費 111,677 公共下水道管渠築造工事 21,541 枝線管渠築造工事 50,400 舗装復旧工事 21,226 汚水樹設置工事 12,500 付帯工事 5,510 試掘工事 500
										19 負担金補助及び交付金 9,992 利根川上流流域下水道建設負担金 9,992
										22 補償補填及び賠償金 164,162 地上物件補償費 162 地下埋設物補償費 164,000
										27 公課費 9 自動車重量税 9
計	510,842	588,256	△77,414	42,505	236,300	177,270	54,767			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 元金	383,551	398,681	△15,130	0	33,000	44,414	306,137	23 償還金 利子及び割引料	383,551	◎元金 23 償還金利子及び割引料 長期債元金	383,551 383,551 383,551
				(使) 下水道使用料 44,414							
				(地) 公共下水道事業債 33,000							
2 利子	97,973	105,566	△7,593	0	0	0	97,973	23 償還金 利子及び割引料	97,973	◎利子 23 償還金利子及び割引料 長期債利子 一時借入金利子	97,973 97,973 97,773 200
計	481,524	504,247	△22,723	0	33,000	44,414	404,110				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	予備費	1,000	◎予備費 予備費 予備費	1,000 1,000 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000				

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	7		28,382	17,993	46,375	9,638	56,013	
前 年 度	7		28,724	17,281	46,005	9,565	55,570	
比 較	0		△ 342	712	370	73	443	

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	日 直 手 当
	本 年 度	858	548		233		2,738	
	前 年 度	876			438		2,214	
	比 較	△ 18	548		△ 205		524	

職 員 手 当 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	1,908		6,640	5,068		
	前 年 度	2,019		6,732	5,002		
	比 較	△ 111		△ 92	66		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 342	給与改定に伴う増減分	千円 57	平均給料改定率0.2%	
		昇給に伴う増減分	100	平均昇給率1.4%	
		その他の増減分	△ 499	構成の変動等	
職 員 手 当	712	制度改正に伴う増減分	128	勤勉手当支給率の引上げ 引上率0.05月	
		その他の増減分	584	構成の変動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与

平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,671
	平均給与月額(円)	379,861
	平均年齢(歳)	46.3
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,361
	平均給与月額(円)	405,767
	平均年齢(歳)	47.8

イ 初任給

区 分	学 歴	藤 岡 市		国	
		行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
平成31年1月1日現在	高 校 卒	148,600	148,600	148,600	146,000
	短 大 卒	158,300		158,300	
	大 学 卒	180,700		180,700	
平成30年1月1日現在	高 校 卒	147,100	147,100	147,100	144,500
	短 大 卒	156,800		156,800	
	大 学 卒	179,200		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	標準的な職務内容
平成31年1月1日現在	8 級			
	7 級	1	14.2	参事
	6 級			
	5 級			
	4 級	3	42.9	係長・主査
	3 級	2	28.7	係長代理
	2 級	1	14.2	主任
	1 級			
	計	7	100.0	
平成30年1月1日現在	8 級			
	7 級	1	14.2	参事
	6 級			
	5 級	1	14.2	課長補佐
	4 級	2	28.7	係長・主査
	3 級	2	28.7	係長代理
	2 級			
	1 級	1	14.2	技師
	計	7	100.0	

エ 昇給

区 分		代表的な職種		
		行政職		
平成31年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7		
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	6	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
平成30年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7		
	号給数別 内 訳	2号給 (人)	2	
		4号給 (人)	5	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月 分)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	国に同じ	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置2~45%加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 (人)	国 の 制 度 (支 給 率) (%)
無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤距離区分
時 間 外 手 当	異	労働基準法準拠

地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末及び平成31年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	平成31年度末 現在高見込額
下水道事業債	5,734,521	5,611,640	269,300	383,551	5,497,389
合 計	5,734,521	5,611,640	269,300	383,551	5,497,389

債務負担行為で平成32年度以降にわたるものについての平成30年度末までの支出見込額及び平成31年度以降の支出予定額等に関する調書

(1) 過年度議決済に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出見込額		平成31年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
① 下水道事業法適化移行支援業務委託費	6,000			31年度	4,536		4,500		36
② 下水道事業公営企業会計システム構築業務委託費	8,000	30年度		31年度	5,555		5,500		55